

Title	丸尾直美君学位授与報告
Sub Title	
Author	丸尾, 直美
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1975
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.68, No.7/8 (1975. 8) ,p.632(48)- 634(50)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	学位授与報告
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19750801-0048

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学位授与報告

丸尾直美君学位授与報告

報告番号 甲第422号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和49年9月20日
学位論文題名 「福祉経済政策の原理——経済成長と福祉の関係についての研究試論——」

内容の要旨

「福祉経済政策の原理——経済成長と福祉の関係についての研究試論——」論文要旨

丸尾 直美

本論文は経済効率と経済成長を主要基準とした従来の経済政策原理にたいして福祉の改善を政策基準として仮説的に設定する福祉経済政策の体系を構築する試論である。そのために

第一に仮説的に設定される福祉の内容を明示し、それを具体的に数量化する福祉指標作成の方法を示し、あわせてその方法論的根拠を示した。

第二に、経済成長と他の福祉目的との関係を分析した。ことに経済成長と物価安定、経済成長と所得分配、経済成長と環境保全等の関係をモデル化して、経済成長と物価安定の関係等についての独自の仮説を示した。

第三に、社会保障、環境保全、所得政策、勤労者財産形成等従来の経済政策論では軽視されていた経済政策についての政策モデルを作成して、政策効果を分析した。ことに社会保障の公的年金と所得政策については独自のモデルを用いてその政策効果を明確に示した。

論文審査の要旨

丸尾直美君は、昭和36年慶應義塾大学大学院在学中より、特に戦後のイギリス経済の分析・研究を続けてきたが、その最初の業績として『社会化と経済計画』(昭和34年、理想社)が刊行されている。この書物の中では、社会保障政策による平等化政策さらには当時まだわが国では一般的でなかった経営参加による民主化政策など、イギリス社会主義の特色を描き出している。

この研究はその後A・ジョンフィールド『成長と安定の経済政策——戦後イギリス経済の分析』(昭和37

年、理想社)の翻訳、および日本フェビアン研究所刊行誌『フェビアン研究』誌上などの同君の諸研究を通じて、多面的かつ深く究明されている。その一応の成果を三田学会雑誌年報第六号「イギリス経済の成長・安定・分配」に見ることができる。

この頃より同君の主たる関心は、イギリス経済の背後にあるWelfareに向けられ、その後成長・平等・安定というA・C・ピグーの設定した問題を矛盾なく成立させるための理論的追究を行なった。その一部は『現代経済政策の理論』(昭和37年、東洋経済新報社)のなかで述べられている。この書物を通じて、ケインズ以後の成長、分配論とりわけハロッド、ドーマーおよびソローなどの成長論と当時まだわが国では十分に紹介されていなかったカルドアらの分配論を整合的に解釈しようとする大胆な試論が展開された。

このような理論的検討を通じてWelfare向上のためには、制度的修正を必要とするというのが同君の考え方といえよう。特に同君はハロッド、ドーマーの資本係数又は産出係数および貯蓄率の不変という仮定に政策的な介入を示唆することによってそれを示している。それはまた分配率との相互関係を明確にすることにもつながっていた。このような理論検討のかたわら同君の主題は、かかる政策的介入を実際に行なっている国の代表的な例として北欧とりわけスウェーデンを研究対象として取り上げることになった。その業績はつぎつぎにいろいろな形で公刊されているが、スウェーデン社会研究所の各種出版に見ることができる。これらを通じて同君は、イギリス型社会主義国有化の漸進的部分的性格に加えて「機能的社会主義」(グンナー・アドラー=カールソン『機能的社会主義』丸尾直美他訳、昭和49年、ダイヤモンド社)を重視するに至っている。

同君はこうしたイギリス、スウェーデンという二つの代表的な福祉国家を実態的に究明した上で、福祉国家一般の経済政策モデルを体系づけようとするものである。その方法論的基礎はG・ミュルダール(『社会科学と価値判断』丸尾直美、昭和48年、竹内書店)に立ちながら、ミュルダールの「価値前提の明示」をさらにWelfare Indicators(福祉指標)という形で顕示しようと試みたものである。その一部は『脱GNP時代』(昭和47年、ダイヤモンド社)に見ることができる。

こうした同君の研究の集大成が本審査の対象となっている主論文である。

丸尾君はすでに『福祉国家の経済政策』(中央経済社、1965年刊)を刊行しているが、これはここに提出された

主論文と補完的なものである。

前著「福祉国家の経済政策」も「福祉の政治経済学」ともいえるものであったが、それは主として制度的側面を扱ったものであった。

本論文は前著で十分扱われなかった福祉経済の理論的側面を体系化しようとする試みである。それゆえ本論文では前著で詳細に扱った産業国有化政策や独占対策など制度と産業組織にかかわる政策は扱われていない。政策決定の民主主義化の問題も前著に譲り、本論文では省略されている。

本論文の各章の要約は次のとおりである。

第1章の「経済政策の目的と福祉指標」は、本論文の方法論的立場を示すと同時に、本論文における経済分析のため政策基準を明示したものであり、ここでは、政策基準を福祉指標という形で具体化し数量化したところに特徴がある。

この福祉指標は同君の中心となるものなので、若干詳しく述べておこう。

福祉指標作成の傾向はすでに1960年代後半から国際的に拡がっており、国連社会開発研究所、OECDの人口社会問題小委員会の社会指標体系づくり、アメリカの保健・教育・福祉省の「社会報告のために」、オランダの生活水準指標、イギリス政府の「社会動向」などをはじめ、わが国でも数種の指標づくりがなされている。これらはいずれも経済外の福祉を指標化し、主として物質的・タームで数量的にあらわそうとする試みであった。

同君はこれらの社会指標とビグー以来の福祉経済学との統合をはかろうとする。そこで同君の福祉指標は社会指標以外に経済福祉指標をも含む総合的な概念である。福祉指標作成の方法としては三つのアプローチがある。第一は貨幣的・経済的アプローチで、これには二つあり、一つは、所得および資産、経済的安定と保障、所得分配といった指標をとりあげ、もう一つは、NNPから環境破壊による社会的コストなどを控除し、労働時間の短縮などの非貨幣的利益をプラスするといったNNW方式である。第二のアプローチは物質的・社会的アプローチで、住宅の広さとか犯罪率などの水準を測定しようといういわゆる社会指標である。第三のアプローチは、主観的・心理的アプローチで、何らかの形で世論調査で福祉意識指標を作成する。これによって国民の満足度や選好度を顕示化することである。

九尾君はこの三つのアプローチを統合化しようとする

もので、多くの研究から福祉指標の体系になる共通因子を見いだしたり、第三アプローチで共通因子を選びだす。それらをニードの段階に応じて体系化し、集計化については、現状においては一元化よりも、多元的併記方式を採用するにとどめている。それでもなお、指標作りの意義と役割を同君は強調している。

第2章「国民所得と福祉」では、従来論ぜられてきた経済福祉の議論を検討してその本質を明らかにし、ことに価値判断の介入が問題となる分配の公正の意味を明示しようとしたことと、所得の増加と福祉の増加の乖離する場合を示したことに特徴があるといえよう。

第3章「経済成長と物価安定」では、経済成長と物価安定のトレード・オフという通念が必ずしも妥当しないことを指摘し、有効需要不足期の経済下では実質成長率と消費者物価上昇率との間に逆相関関係すらみられることを明らかにした。

第4章では、コスト・インフレないし所得インフレに対する対策としての所得政策の型と方式を整理して、物価安定と所得分配の公正を両立させる所得政策の可能性を検討した。ことに所得政策が実質賃上げ率と労働分配率に与える効果を明確にした。

第5章「経済成長と所得分配」では、労働分配率の諸概念を明確にした後、経済成長と労働分配率の関係を整理し、労働分配率を規定する要因を明らかにした。

第6章では、所得分配平等化のためのルートを五つに整理し、それらが同時に行なわれた場合の分配関係に与える相乗効果を示した。

第7章では、所得分配不平等の源泉となる財産所有の不平等を是正することが期待されている勤労者財産形成政策の意義を解明した。

第8章では、社会保障政策の意義と原理を論じ、公的年金の財政計画のモデルを示すと同時に、具体的計算例を示した。

第9章「経済成長と環境保全」では、経済成長と環境汚染との関係をモデル化して示し、経済成長と環境保全両立の条件を示したことと、汚染物質排出企業に対する規制の方式についての論議を具体的に発展させたところに特徴があるといえると思う。

以上が本論文の各章の特徴であるが、全体として第1章で明らかにした福祉の改善という政策基準を基礎としているという点と経済成長との関係を検討している点で統一されている。

以上が本論文の要旨であるが、本論文の特徴の第一

は、ミュルダールの方法論を發展させて福祉指標の具体的数量化を行なった点にある。とくに指標作成については従来の諸研究を整理比較検討し、それぞれの欠点を考慮しながら、現状では考えられる最善の方法を展開したものであり、同君の指標は、欧米で英文に翻訳され一つの試論として斯界に認められているものである。しかしながら、言うまでもないことだが、福祉指標の測定については貨幣タームか物的タームか心理的アプローチかといった問題があり、その統合は必ずしも客観的評価を得るには容易なものではない。同君はこの点について、それぞれの指標を測定して福祉点数を作成した。これは参考指標にすぎないが、この場合、それぞれのウェイト付けをどのようにするのかということについても困難がある。しかし同君の考えは、むしろそのような困難があるにしても、その価値前提を明示することによって修正発展が可能になり、さらに福祉指標を設定することの積極的意義の方を高く考えるものであり、いまだ完成したものとは言えないけれども、一つの試みとして、高く評価することができよう。

第二点は、従来傍に置かれていた分配問題を積極的にとりあげ、分配の公正の意味を追求した点にある。この問題の追求においては、必要原則と能力原則の一般的問題を展開したにとどまるが、同君の主張はこれを経済福祉指標という総合的視点から考え直すことにある。

第三の特徴は、成長と物価安定、そしてそれとの所得政策の関連分析に大きなウェイトがかけられている。同君は、所得政策を物価安定と所得分配の公正という広義に解釈し、所得政策の導入について積極的な議論を展開している。特にその前提としての実態認識において有効需要不足期の経済下では実質成長率と消費者物価上昇率との間に逆相関関係すらみられるという同君自身の実証的研究がある。この現象が、1960年代の西ドイツ、イギリス、アメリカ各国にみられることはかなりの一般的理解があるとしても、1970年以後の日本においてそうであるか否かは、なお議論の残るところである。しかし、それを除いても、同君の所得政策に対する記述は、欧米の理論と制度的実態の研究において極めてすぐれたものといえよう。ただし、所得政策と相並んで西ドイツの勤労者財産形成政策及びブラジルの価値修正方式も追求しているが、この点については所得政策にくらべて比較検討が充分とはいえない。

第四に、社会保障政策の中でとりわけ公的年金の財

政計画モデルを具体的計算例をもって示し、第五点として、環境保全政策を論じているが、これはいずれも同君の福祉政策についての、事例研究として考えることができよう。ただ、この二つの事例研究において同君は公的部門の役割を重視しているにもかかわらず、それについての展開は部分的にとどまっている。これは本論文が同君の前著『福祉国家の経済政策』と補完的なものであるためと理解すべきであろう。しかし、本論文が福祉経済政策の原理を追求したものである以上、私的部門と公的部門のかかわりあいのルールは最も根本的な原理として追求されてしかるべきと思われる。その点本論文は福祉指標の作成から出発しながら、福祉問題の総合的把握よりも部分的特殊問題に力点を置きすぎた恨みはあるが、全体として現代経済学の限界として指摘されている問題に対して大胆にその試論方向づけを明らかにした点において、また、その理論的文献の追求の広さと深さにおいて博士号を授与するにふさわしいものと判断する。

論文審査担当者 主査 加藤 寛
副査 気賀 健三
副査 千種 義人

岩田暁一君学位授与報告

報告番号 甲第428号
学位の種類 経済学博士
授与の年月日 昭和50年3月31日
学位論文題名 「寡占価格への計量的接近」

内容の要旨

「寡占価格への計量的接近」論文要旨

岩田 暁一

この論文の目的は、寡占市場における価格決定の問題への一つの計量経済学的な接近法を提示することにある。これは同質的製品の寡占市場における企業の推測的変動の値を測定することによりなされる。

周知のように、推測的変動の概念は寡占理論の論争の中核をなすものであり、従来その値に関しアブリオリに種々な値が想定されてきた(クールノーはそれをゼロとおいた)が、それを経験的に測定しようとする試みはなかった。この論文では推測的変動の統計的推定の